



食の安全・安心を目指す「北の3大学連携」

第6回

訓子府サテライトの取り組み

広島大学大学院 生物圏科学研究科

特任講師 高梨子 文 恵

畑専ビート 試験

一．はじめに

北海道大学訓子府サテライトは、北の三大学（酪農学園大学、北海道大学、帯広畜産大学）連携事業の一環として、二〇〇九年六月にJAきたみらい訓子府地区事務所内に設置された。三大学連携事業の農村サテライトは、①地域のニーズを把握し、課題に即した研究を行って成果を地域に還元する、②人材育成、の二点に重点が絞られ、地域の研究ニーズと人材育成の循環を構築することが目的となっている。

訓子府町は、オホーツク総合振興局管内の南西部に位置し、北見市、置戸町、津別町、陸別町と接し、人口五、五五三人、世帯数二、〇九〇戸（うち三一七戸が農家）、農地面積五、九九七haの純農村である。JA訓子府は平成一五年に合併し、現在はJAきたみらいに所属しており、タマネギをはじめとする様々な農産物の生産基地となっている。

訓子府町は近隣地域と比較して農家戸数が多い一方で、農地は傾斜地が多く、全体の耕地面積は大きくないため、一戸当たりの経営面積が相対的に小さいという特徴がある。こうした背景から、歴史的に規模拡大型ではなく、付加価値の高い農産物を生産する経営集約型の農業が実践されており、経営は複合的で、多様な農業がおこなわれてきた。現在でも、

高梨子 文 恵(たかなし ふみえ) 氏



1979 年 千葉県生まれ
2009 年3 月 鹿児島大学大学院連合農学研究科修了
博士(農学)
2009 年4 月 北海道大学大学院農学研究院
博士研究員
(地域拠点型農学エクステンションセン
ター訓子府サテライト)
2011 年3 月 広島大学大学院生物圏科学研究科
特任講師(現職)

訓子府町は高い農業生産高を誇り、特別栽培農産物や薬草など、付加価値の高い農産物が生産されている。

こうした訓子府町農業の特性は、従来の北海道農業の特性であつた効率性と生産性を重視した生産するだけの農業と比較して、柔軟で多様、多角的な農業が営まれていることであり、農村という空間や文化に価値を置く新しい農業・農村を考える上での土台となる可能性を秘めている。しかしながら、離農の増加によって規模拡大が進み、作付品目は単純化する傾向にある。

訓子府サテライトでは、新しい北海道農業・農村の在り方を、これまでの農業経営の中で周辺に位置付けられてきた「若者」や「女性」の声に耳を傾けることで、探ってきた。

二．サテライトの具体的活動

訓子府サテライトでは、町内の直売や町内産農産物を使った調理実習、小学校への食育活動など、地産地消を推進する活動を支援する他、年に数回、主に二〇〇三〇代の青年を中心とした農家に集まってもらい、今の訓子府農業の問題発掘と課題共有のための座談会を開催してきた。また、二〇一〇年には町内の生産者(経営主二〇人、経営主妻四六人、後継者四二人、後継者妻三七人)に対して現在の農業経営・生活

と今後の意向についてアンケート調査を行った。結果は、二〇一〇年十二月に、経営主、経営主妻、後継者、後継者妻それぞれを別々に集まってもらい、中間発表を兼ねて意見交換会を開いた。その後、そこで出された意見をふまえて全体を総括し、二〇一一年三月に町民全体を対象に結果報告会を開催した。ここでは、そのアンケート結果を中心に紹介したい。

三. アンケート結果

(一) 訓子府農家の世帯構造

まず、訓子府町の家族農業経営の特徴を明らかにするため、訓子府町の経営主の年齢帯ごとの世帯構造を示した(表1)。

これによると、訓子府町の農家は 三世代家族の割合が四九・五%非常に高く、四世代世帯の九・八%と合わせると実に六割近くの農家が三世代以上で営まれている。家族の単位が大きく、労働力保有が大きいことがわかる。また、経営主が団塊の世代に属する世帯が四三%おり、今後一〇年間のうちに半数近くが世代交代をする激動期が訪れると考えられる。

また、三世代で農業がおこなわれているため一見後継者問題とは無縁のようだが、配偶者がいない後継者が多数存在している。こうした家族で経営継承が行われる場合、長いスパン

表1 経営主年齢別の世帯世代構造

(単位: 戸、%)

経営主 年代別 平均	1 世代			2 世代						3 世代								4 世代			合計	
	単身	夫婦	小計	親 + 夫婦	親 + 単身	夫婦 + 子夫婦	夫婦 + 未婚子	単身 + 未婚子	小計	祖父母 + 親 + 夫婦	祖父母 + 親 + 単身	親 + 単身 + 未婚子	親 + 夫婦 + 子夫婦	夫婦 + 子夫婦 + 孫	単身 + 子夫婦 + 孫	親 + 夫婦 + 未婚子	小計	親 + 夫婦 + 子夫婦	祖父母 + 親 + 夫婦	小計		
65歳～	2	6	8	1	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
60～64歳	1	3	4	18	0	2	14	2	36	0	0	0	2	4	1	14	21	8	0	8	69	
55～59歳	1	4	5	6	4	1	13	2	26	0	0	1	3	2	0	25	31	6	0	6	68	
50～55歳	0	0	0	8	3	0	6	0	17	0	0	1	3	1	0	31	36	2	1	3	56	
45～49歳	0	0	0	2	4	0	3	0	9	1	0	2	0	0	0	23	26	0	2	2	37	
40～44歳	0	0	0	5	3	0	3	0	11	1	4	0	0	0	0	23	28	0	6	6	45	
35～39歳	0	0	0	1	4	0	3	0	8	0	3	0	0	0	0	8	11	0	4	4	23	
30～34歳	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	3	4	0	2	2	8	
計	4	13	17	41	19	3	45	4	112	2	8	4	8	7	1	127	157	16	15	31	317	
65歳～	0.6	1.9	2.5	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	
60～64歳	0.3	0.9	1.3	5.7	0.0	0.6	4.4	0.6	11.4	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	0.3	4.4	6.6	2.5	0.0	2.5	21.8	
55～59歳	0.3	1.3	1.6	1.9	1.3	0.3	4.1	0.6	8.2	0.0	0.0	0.3	0.9	0.6	0.0	7.9	9.8	1.9	0.0	1.9	21.5	
50～55歳	0.0	0.0	0.0	2.5	0.9	0.0	1.9	0.0	5.4	0.0	0.0	0.3	0.9	0.3	0.0	9.8	11.4	0.6	0.3	0.9	17.7	
45～49歳	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	0.0	0.9	0.0	2.8	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	7.3	8.2	0.0	0.6	0.6	11.7	
40～44歳	0.0	0.0	0.0	1.6	0.9	0.0	0.9	0.0	3.5	0.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	8.8	0.0	1.9	1.9	14.2	
35～39歳	0.0	0.0	0.0	0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	2.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	3.5	0.0	1.3	1.3	7.3	
30～34歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3	0.0	0.6	0.6	2.5	
計	1.3	4.1	5.4	12.9	6.0	0.9	14.2	1.3	35.3	0.6	2.5	1.3	2.5	2.2	0.3	40.1	49.5	5.0	4.7	9.8	100.0	

出所: 訓子府町資料より作成

註: 上段は戸数、下段は全体に対する割合

表2 回答者の年代(単位:人)

	後継者	経営主妻
20代	20	10
30代	22	25
40代	0	1
	42	36

出所: 2010年アンケート 調査より 作成

ンで見ると後継者問題を抱えていると言わざるを得ない。

(二) 後継者の今後の意向

具体的なアンケート結果を見ていく。

アンケートに答えてくれた回答者の属性を見る。年齢は、後継者・後継者妻共に二〇〜三〇代が中心になっている(表2)。

次に、後継者の今後の意向についてみてみる。まず、経営管理の主体ごとにグループ分けし、それぞれ「経営の多角化」と「販売チャネルの多角化」に関心があるかどうかをまとめた(表3・表4)。

これによると、二十九人(六九・〇%)の後継者が経営の多角化に「関心がある」と答えており、高い関心がかかる。自分が経営主になっている場合でも、父親が経営主の場合でもその割合は高い(八〇・〇%、七一・四%)。

また、同様に販売チャネルの多角化についても整理した。これについても、二人(五二・四%)が「新しい販路を開拓したい」と答えており、経営多角化同様、経営管理の主体が父親でも、自分でも、五〇%以上の回答が得られ

表3 新規品目・生産以外の部門(加工など)に取り組みたいか

(単位:人、%)

生産管理の主体	関心がある	どちらでもない	関心がない	計
自分	8	2	0	10
父	20	5	3	28
母	0	0	1	1
その他	1	0	1	2
自分	80.0	20.0	0.0	100.0
父	71.4	17.9	10.7	100.0
母	0.0	0.0	100.0	100.0
その他	50.0	0.0	50.0	100.0

出所: 2010年アンケート 調査より 作成

表4 販売チャネルの多角化に関心があるか

(単位:人、%)

生産管理の主体	今後も現状維持	新しく販路を開拓したい	どちらでもない	関心がない	多角化したいが難しい
自分	1	5	1	2	10
父	2	16	3	5	29
母	0	0	0	0	1
その他	1	1	0	0	2
自分	10.0	50.0	10.0	20.0	100.0
父	6.9	55.2	10.3	17.2	100.0
母	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0

出所: 2010年アンケート 調査より 作成

ている。これらの結果から、「多角化への関心が後継者層の単なる「希望」や「夢」ではなく、現実な課題として捉えていることが読み取れる。

しかし、具体的に今後やりたいこと、関心があることを聞くと、「レストラン」十二人（二八・六％）、「直売」十二人（二八・六％）、農産加工十二人（二八・六％）、「町外農業者とのネットワークづくり」八人（一九・〇％）などがある中、「今は自分の経営に専念したい」と答えた後継者が一人（三八・一％）と最も多いことがわかった。現在の後継者は父親である現経営主に認められることではじめて自分がやりたいことができる、というジレンマを抱えている。

また、こうした「やりたいこと」を実現するために、何が必要なのか。ここでは、その可能性を明らかにする手段としてネットワークに注目をする。ネットワークとは前述のように「農業経営が営農に関する様々な情報を収集したうえで、情報を分析、判断し、経営行動として反映させていく、一連の活動の場」である。本研究では、ネットワークについて、後継者が経営において何かあったときの相談先を聞き取ることで明らかにした。

表5は、後継者の属性別に相談先を整理したものである。これによると、相談先として最も多いものが「家族」で、ついで「実践会（集落）」が多くなっている。後継者の属性との関係で見ると、就農年数が短いほど、また経営管理を行っていない方が、「家族」以外の相談先を持っている傾向が窺える。経営継承に近づくにつれて経営主に代わって部会組織へ

表5 後継者の属性別にみた主な相談先 （単位：人、％）

属性		農協	実践会の仲間	町内の仲間	家族	その他	計
就農年数	5年以内	1	5	6	4	2	18
	6～10年	5	4	3	7	2	21
	11～15年	5	4	2	7	2	20
	16年以上	0	1	1	0	1	3
	5年未満	5.6	27.8	33.3	22.2	11.1	100.0
	6～10年	23.8	19.0	14.3	33.3	9.5	100.0
	11～15年	25.0	20.0	10.0	35.0	10.0	100.0
	16年以上	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	100.0
年齢	25歳以下	1	0	1	2	0	4
	26～30歳	4	7	7	6	5	29
	31～35歳	4	4	3	7	1	19
	36歳以上	2	3	1	4	1	11
	25歳以下	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	100.0
	26～30歳	13.8	24.1	24.1	20.7	17.2	100.0
	31～35歳	21.1	21.1	15.8	36.8	5.3	100.0
	36歳以上	18.2	27.3	9.1	36.4	9.1	100.0
経営管理の主体	自分	3	4	1	6	4	18
	父	6	9	10	12	2	39
	その他	2	1	1	1	1	6
	自分	16.7	22.2	5.6	33.3	22.2	100.0
	父	15.4	23.1	25.6	30.8	5.1	100.0
	その他	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	100.0

出所：2010年アンケート調査より作成
 註：各属性の上段は回答数、下段は全体に対する割合

の参加などが増えており、農協や部会、集落などの既存の組織とは異なるネットワークの形成が困難となっているという可能性が指摘できる。

後継者は、従来の農業とは違う地域農業の形を望み、意欲を持っているが、現在、経営や販路の多角化について強い意向を持っている経営主は少なく、経営体の中で意向に違いがみられる。こうした中で、家族や集落をベースにした同世代を中心としたネットワークの中では、後継者が具体的に本来

やりたいと思うことを実行するために動きだすことが困難であることが予想され、多様で開かれたネットワークの構築が求められている。

(三) 住居形態の相違による後継者妻の意識の違い

こうした後継者の現状を町内の生産者に意見交換会場で資料として提供したところ、経営者、経営者妻、後継者、後継者妻共に住居形態について多くの意見が出された。近年訓子府町では後継者世代が親世代と家を分ける別居が増加傾向にある。意見交換会では、後継者世代が別居することについて、多くの経営者とその妻は否定的で、多くの後継者とその妻は肯定的な意見を持っていることがわかった。経営主世代は、同じ経営を行うのに住居を分けると情報の伝達が滞り、経営に対する姿勢が世代間で異なることが問題であると指摘（同時に金銭的な問題も生じる）し、後継者世代は生活面においても農業経営面においても、親世代から干渉されずに自分の裁量でできる部分が必要と主張している。

生活空間を分けることはどのような影響があるのか、主に後継者とその妻の意識から見ていく。

まず、現在どんな後継者夫婦が別居しているのか。住居形態の相違と後継者妻の職業についてみた（表6）。これによると、職業を農業と答えた人で同居している割合は八八%



サテライト 座談会

表6 調査対象フレイズの職業と住居形態

	農家		非農家		計
	(戸数)	(%)	(戸数)	(%)	
同居	22	88	6	54.5	28
非同居	3	12	5	45.5	8
計	25	100	11	100.0	36

注：敷地内での同居は生活空間を分けているため別居とした
出所：2010年7月アンケート調査より筆者作成

表7 後継者が職業として農業を選んだ理由

(単位：%)

	同居	別居
実家が農家だから	78.6	66.7
農業が好きだから	21.4	50.0
地元で働きたかったから	0	0
農業が儲かりそうだから	0	0
時間が自由になるから	7.1	16.7
その他	7.1	16.7
計	114.3	150.0

出所：2010年7月アンケート調査より作成

また、別居世帯では「農業が好きだから」を選んだ人が五〇・〇％を占め、別居している後継者の方が、自分が農業経営に携わることを肯定的に

にのぼるのに対し、農業以外と答えた人の同居率は五四・五％と低くなっており、四五・五％の人が別居している。以前は農家に嫁いだら別の仕事に就いている女性でも、辞めて農作業に従事していた。近年非農業に従事する人も増えているが、そうした女性たちは親世代と生活空間を分ける傾向にある。

次に、同居者と別居者の農業経営に対する意識の違いを見る。

後継者に対して、職業として農業を選んだ理由を聞くと、同居者では実家が「農家だから」という回答が七八・六％を占め、「農業が好きだから」を選んだ人は二一・四％に留

捉えていることがうかがえる（表7）。

また、後継者に、自分の妻に経営にかかわってほしいかと聞いたところ、同居と別居で明らかに意識の差が見られた（表8）。「積極的にかかわってほしい」と答えた人は、同居者で三八・五％に留まったのに対し、別居者は八三・三％のぼり、別居世帯で嫁に対する農業経営への参画期待が高まる。

一方で、期待をかけられている妻の経営参画意欲を表9にまとめた。「共同経営者として参画したい」と答えた人は、同居者で二八・六％、別居者で一二・五％と、やはり同居しているほうが参画意欲が高い。しかし、「経営方針は従うが

表8 自分の妻に経営に関わってほしいか

(単位：%)

	同居	別居
積極的にかかわってほしい	38.5	83.3
本人に意志があれば	53.8	0.0
どちらでもない	7.7	16.7
かかわってほしくない	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
非回答	7.7	0.0
計	100.0	100.0

出所：2010年7月アンケート調査より筆者作成

表9 後継者妻の経営参画意欲 (単位：%)

	同居	別居
共同経営者として参画したい	28.6	12.5
経営方針は従うが自分の意見も反映させたい	46.4	62.5
作業補助	25.0	12.5
作業するつもりはない	0.0	12.5
計	100.0	100.0

出所：2010年7月アンケート調査より筆者作成

自分の意見も反映させたい」と答えた人は、同居者で四六・四％、別居者で六二・五％と高くなっている。

また、別居することによって懸念されるのがコミュニケーションの不足だが、家族は自分の意見を聞き入れてくれるか、という設問に対して、後継者妻は「聞き入れてくれる」と答えた人は同居世帯が二五％、別居世帯で一・五％と、同居世帯のほうが高くなっている。一方で、「聞き入れてくれない」と答えた割合も、同居で一七・九％、別居で〇％で同居のほうが高くなっている。一方青年は、「聞き入れてくれる」と答えた人は、同居で二八・六％なのに対し別居で三三・三％と高くなっており、「聞き入れてくれない」と答えた人は同居で六四・三％、別居で五〇・〇％と同居世帯で高くなっている。主観だが、後継者、その妻共に、別居している人のほうが家族は自分の意見を聞いてくれると感じている（表10）。

さらに、農業経営への影響についてみる。

表11に、同居と別居に分けて後継者妻の農作業への理解度を示した。これによると、同居者で一九・〇％が「効率よく

表10 家族は自分の意見を聞き入れてくれるか
(単位: %)

	同居	別居	同居	別居
聞き入れてくれる	25.0	12.5	28.6	33.3
聞き入れてくれない	17.9	0.0	64.3	50.0
特に意見はない	25.0	25.0	0.0	0.0
その他	3.6	0.0	7.1	0.0
無回答	28.6	62.5	0.0	16.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 2010年7月アンケート 調査より筆者作成

表11 住居形態の相違による後継者妻の作業理解度への影響

	同居		別居		計	
	(回答数)	(%)	(回答数)	(%)	(回答数)	(%)
効率よく作業できる	4	19.0	0	0	4	16
ある程度理解	10	47.6	4	100	14	56
あまり理解していない	6	28.6	0	0	6	24
言われた通りやる	1	4.8	0	0	1	4
計	21	100.0	4	100	25	100
非回答	7		4		11	

出所: 2010年7月アンケート 調査より筆者作成

表12 経営内容と経営状態の把握状況 (単位: %)

		同居	別居
		(回答数)	(%)
経営内容	過去の作付まで把握	7.1	0
	大体把握	39.3	37.5
	わからない	53.6	62.5
経営状況	大まかな売上・コストは把握	42.9	0
	わからない	57.1	100.0

出所: 2010年7月アンケート 調査より筆者作成

作業できる」と答えているのに対して、別居世帯では〇％になっっている。一方で、同居していても「あまり理解していない」二八・六％、「言われたとおりやる」四・八％と答えた人もおり、同居しているからといって作業に対する理解度が高まるとは言えない。

また、後継者妻の経営内容と経営状態の把握状況について表12にまとめた。経営内容について、「過去の作付まで把握している」と答えたのは同居で七・一％にとどまり、別居では〇％だった。これに対し、「わからない」と答えたのは同居で五三・六％、別居で六二・五％となっており、内容については同居しているほうが理解度が高まる。経営状態に関しても、同居者の四二・九％は「大まかなコストと売上を把握」してい

るのに対し、別居している人は〇%で、具体的な作業や経営に関することを学習する上では同居するメリットは大きく、重要であるといえる。

しかし、後継者妻に、自分の技術が未熟なことに引け目を感じるか、と聞いたところ、同居している人は「とても感じ



いもドーナツづくり

表13 家族内の人間関係はうまくいっているか
(単位: %)

	同居	別居
良好	17.9	50.0
おおむね良好	35.7	50.0
どちらでもない	17.9	0.0
課題はあるが表面化していない	25.0	0.0
全くうまくいっていない	3.6	0.0
計	100.0	100.0

出所: 2010年アンケート調査より作成

る」一六・七%、「少し感じる」三八・九%で半数以上が引け目を感じているのに対し、別居者は「あまり感じない」「全く感じない」で一〇〇%を占める。作業や経営に対する理解は同居者の方が深いのに対し、同居の方が引け目を感じている。

こうした引け目を感じることが影響するのか、技術講習会などへの参加意欲は、同居者のほうが高くなっている。

最後に、生活面への影響を見ている。

後継者妻に、「家族内の人間関係はうまくいっているか」と聞いたところ、別居世帯は「良好」と「概ね良好」で一〇

〇%を占めるが、同居世帯は「良好」は一七・九%、「概ね良好」の三五・七%と合わせても五

三・六%になっており、「どちらでもない」一七・九%、「課題はあるが表面化していない」二五・〇%、「全くうまくいっていない」三・六%の回答が多くなっている(表13)。

住居形態は、家庭環境によつてふさわしい形が異なり、どちらもメリット・デメリットが発生する。現状では別居を選択する世帯が増加傾向にあり、この流れの中で最も課題

となるであろう事項は嫁の農作業や経営に関する知識の習得である。これまで家庭の中で、一緒に生活し、作業する中で自然と行われてきた経営に関する知識の継承が、生活空間を分けることによって困難になることが予想される。しかし、一方で別居は、青年や嫁の自由な発想ややる気を起こさせるという側面も秘めている。一面では、嫁の他産業への就業という農外への労働力流出を生んでいるが、別居形態で農業に取り組んでいる青年・嫁は相対的に農業経営に対する高い意欲がうかがえた。

四．まとめにかえて

今回のアンケート調査により①今後嫁不足がさらに深刻化する。②後継者世代は今の農業のあり方に疑問を持ち、新しい経営の方向性を模索しているが、具体化するためのサポートとなるネットワークが形成されていない。③後継者妻は、別居することによって生活面での緊張は緩和されるが、農作業や経営に対して知識や技術が不足するという不利点がある。④別居世帯では、同居世帯と比較して後継者、後継者妻共に自立的であることがわかった。

こうした後継者・後継者妻に対して、父親である経営者や経営者妻世代は、特別栽培農産物など自分たちが産地を築い

てきたという自信があり、生活面で満足度が高く、後継者世代とは意見の食い違いが多く見られた。直系家族制が強く残る訓子府町では、その利点を生かしながら、後継者とその妻の意見を上手く経営や地域運営に取り入れることで、短期的な所得向上だけを目指すのではなく、やりがいを持つて続けられる生産と生活のバランスのとれた農業、またそれをトータルで支える農村が実現できると考えられる。

今後は、後継者やその妻の意向をくみ取って反映させるための場づくり、学習活動のサポートなど、規模拡大だけでなく、集約化や多角化による所得向上の可能性を受け止め、多様な発展方向を経営内、または地域内で受け入れる体制づくりが必要となる。

参考文献

1. 佐久間勇走・青山皓・棚橋和春・高梨子文恵・坂下明彦「北海道の農家世帯構造―経営形態別の比較分析―」二〇一〇年度北海道農業経済学会発表資料
2. 小林国之・高梨子文恵「地域農業革新の主体としての家族経営の可能性―後継者のネットワークに注目して―」日本農業経済学会報告論文集 現在投稿中